

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	石川県			職員の状況（※7）			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳入歳出差引	実質収支	歳入歳出比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率
グループ	C			知事	1	13,000	623,877,954	25,575,317	1,865,360	673,571,503	17,303,305	312,075,840	0.6	0.6	
人口	令和2年国調(人)	1,132,526	特別職等	副知事	2	10,200	23,709,957	1,822,463	42,897	656,268,198	1,024,737	312,075,840	92.3	87.7	
	平成27年国調(人)	1,154,008		教育長	1	8,010	8,010	1,865,360	42,897	1,822,463	1,024,737	0.48495	0.49718		
	増減率(%)	-1.9		議会議長	1	9,100	9,100	42,897	1,024,737	1,024,737	21.5	22.1			
住民基本台帳人口(※6)	令和05.01.01(人)	1,117,303	一般職員等(※5)	議会副議長	1	8,600	8,600	3,000,000	130	1,400,137	3,000,000				
	うち日本人(人)	1,100,686		議会議員	41	7,800	7,800	3,000,000	0	1,400,137	3,000,000				
	令和04.01.01(人)	1,124,501		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	0	0			
	うち日本人(人)	1,110,067		一般職員	4,372	13,959,796	3,193	130	3,000,000	0	0				
	増減率(%)	-0.6		うち消防職員	-	-	-	0	3,000,000	0	0				
	うち日本人(%)	-0.8		うち技能労務職員	130	392,990	3,023	0	3,000,000	0	0				
面積(km <sup>2</sup> )	4,186			警察官	2,009	6,268,080	3,120	3,043,027	5,424,874	5,424,874					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	267			教育公務員	8,096	28,571,766	3,529	3,043,027	5,424,874	5,424,874					
世帯数(世帯)	469,910			臨時職員	512	1,323,520	2,585	3,043,027	5,424,874	5,424,874					
				合計	14,989	50,123,162	3,344	3,043,027	5,424,874	5,424,874					
				ラスバイレス指数	99.5			地方債現在高	1,178,336,278	1,202,029,202					
								地方債現在高(臨時財政対策債除き)	814,880,176	817,588,728					
								債務負担行為額(支出予定額)	39,077,633	26,384,586					
								収益事業収入	2,764,145	2,865,973					
								定額運用基金	13,768,605	13,768,553					
								土地開発基金	4,150,908	4,150,856					
								積立金現在高	52,434,615	50,833,820					
								財政調整基金	13,513,164	12,601,802					
								減債基金	52,434,615	50,833,820					
								その他特定目的基金	69,238,740	68,627,915					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	団体名									(※3)	
(1) 一般会計	(10) 石川県国民健康保険特別会計	(12) 石川県立中央病院事業会計	(17) 石川県港湾整備特別会計		(18) 石川県産業創出支援機構									○	
(2) 石川県証紙特別会計	(11) 石川県公営競馬特別会計	(13) 石川県立こころの病院事業会計			(19) 石川県県民ふれあい公社										
(3) 石川県土地取得特別会計		(14) 石川県水道用水供給事業会計			(20) 石川県農業開発公社										
(4) 石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計		(15) 石川県流域下水道事業会計			(21) 石川県林業公社									○	
(5) 石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計		(16) 石川県港湾土地造成事業会計													
(6) 石川県林業改善資金特別会計															
(7) 石川県沿岸漁業改善資金特別会計															
(8) 石川県育英資金特別会計															
(9) 石川県公債管理特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※7: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	185,190,790	28.5	147,970,353	47.2	普通税	185,159,097	100.0	982,688	
地方譲与税	23,406,488	3.6	23,406,488	7.5	法定普通税	184,388,645	99.6	982,688	
地方揮発油譲与税	1,791,253	0.3	1,791,253	0.6	道府県民税	47,774,337	25.8	982,688	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,200,949	0.6	297,489	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	40,162,262	21.7	-	
石油ガス譲与税	69,244	0.0	69,244	0.0	法人均等割	1,949,747	1.1	92,641	
自動車重量譲与税	199,239	0.0	199,239	0.1	法人税割	1,846,279	1.0	592,558	
航空機燃料譲与税	11,383	0.0	11,383	0.0	利子割	106,488	0.1	-	
森林環境譲与税	62,596	0.0	62,596	0.0	配当割	1,294,125	0.7	-	
特別法人事業譲与税	21,272,773	3.3	21,272,773	6.8	株式等譲渡所得割	1,214,487	0.7	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	事業税	43,185,358	23.3	-	
地方特例交付金等	843,655	0.1	843,655	0.3	個人分	1,729,498	0.9	-	
個人住民税減収補填特例交付金	843,655	0.1	843,655	0.3	法人分	41,455,860	22.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	59,699,574	32.2	-	
地方交付税	142,607,174	22.0	139,307,365	44.5	不動産取得税	3,312,549	1.8	-	
普通交付税	139,307,365	21.4	139,307,365	44.5	道府県たばこ税	1,300,705	0.7	-	
特別交付税	3,294,855	0.5	-	-	ゴルフ場利用税	539,290	0.3	-	
震災復興特別交付税	4,954	0.0	-	-	軽油引取税	9,742,208	5.3	-	
（一般財源計）	352,048,107	54.2	311,527,861	99.5	自動車税	18,834,342	10.2	-	
交通安全対策特別交付金	251,787	0.0	251,787	0.1	鉱区税	282	0.0	-	
分担金・負担金	4,851,894	0.7	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	5,353,309	0.8	1,164,582	0.4	法定外普通税	770,452	0.4	-	
手数料	1,857,709	0.3	-	-	目的税	10,242	0.0	-	
国庫支出金	149,536,646	23.0	-	-	法定目的税	10,242	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	10,242	0.0	-	
財産収入	720,073	0.1	176,179	0.1	法定外目的税	-	-	-	
寄附金	421,531	0.1	-	-	旧法による税	21,451	0.0	-	
繰入金	6,358,153	1.0	-	-	合計	185,190,790	100.0	982,688	
繰越金	16,392,073	2.5	-	-					
諸収入	53,738,989	8.3	126,485	0.0					
地方債	57,923,000	8.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	7,970,000	1.2	-	-					
歳入合計	649,453,271	100.0	313,246,894	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,104,622	0.2	-	1,104,607
総務費	29,016,129	4.7	3,815,655	24,193,075
民生費	85,432,134	13.7	1,172,488	70,633,500
衛生費	45,589,590	7.3	1,645,135	12,226,846
労働費	1,833,669	0.3	44,377	770,529
農林水産業費	39,737,208	6.4	20,369,244	10,480,188
商工費	81,150,369	13.0	2,175,080	20,907,691
土木費	85,244,297	13.7	72,430,769	13,702,241
警察費	24,629,013	3.9	1,659,161	21,677,308
消防費	-	-	-	-
教育費	104,137,409	16.7	4,012,946	79,086,386
災害復旧費	5,048,878	0.8	-	47,481
公債費	85,487,339	13.7	-	84,360,971
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	66,420	0.0	-	66,420
配当割交付金	768,195	0.1	-	768,195
株式等譲渡所得割交付金	723,207	0.1	-	723,207
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	29,898,606	4.8	-	29,898,606
ゴルフ場利用税交付金	373,828	0.1	-	373,828
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	554,672	0.1	-	554,672
法人事業税交付金	3,082,369	0.5	-	3,082,369
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	623,877,954	100.0	107,324,855	374,658,120

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	224,786,590	36.0	200,979,783	197,326,725	61.4
人件費	127,040,516	20.4	109,518,270	108,865,212	33.9
うち職員給	91,832,938	14.7	74,686,522	74,039,771	23.0
扶助費	12,352,553	2.0	7,194,360	7,194,360	2.2
公債費	85,393,521	13.7	84,267,153	81,267,153	25.3
元利償還金	85,392,816	13.7	84,266,448	81,266,448	25.3
うち元金	81,615,924	13.1	80,532,175	77,532,175	24.1
うち利子	3,776,892	0.6	3,734,273	3,734,273	1.2
一時借入金利子	705	0.0	705	705	0.0
その他の経費	286,717,631	46.0	163,527,339	99,121,232	30.9
物件費	30,634,540	4.9	17,834,826	14,070,373	4.4
維持補修費	6,566,284	1.1	4,595,955	4,561,672	1.4
補助費等	191,034,924	30.6	127,947,490	73,745,219	23.0
繰出金	6,296,284	1.0	6,279,676	6,106,915	1.9
積立金	10,560,479	1.7	6,224,139	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	41,625,120	6.7	645,253	637,053	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	112,373,733	18.0	10,150,998	-	-
うち人件費	2,383,732	0.4	2,383,732	-	-
普通建設事業費	107,324,855	17.2	10,103,517	-	-
うち補助	70,250,646	11.3	2,613,850	-	-
うち単独	26,475,853	4.2	6,675,190	-	-
災害復旧事業費	5,048,878	0.8	47,481	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	623,877,954	100.0	374,658,120	-	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率 (%)	現計	99.4	98.8	99.5	98.8
	道府県民税	99.2	97.3	99.2	97.2
	事業税	99.9	99.7	99.9	99.5
国民健康保険	実質収支	1,820,183	5,039,051		
事業会計の状況	再差引収支	1,820,183	5,039,051		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和4年度 石川県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 石川県証券特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 実質赤字/不足額(実質赤字), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, その他(繰入額), 資金不足比率, 備考. Rows include 石川県国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 実質赤字/不足額(実質赤字), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, その他(繰入額), 備考. Rows include 関係する一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 石川県産業創出支援機構, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt cost burden ratios by category and year (FY2020-FY2022).

将来負担の状況

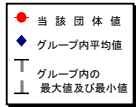
Table showing future liability ratios by category and year (FY2020-FY2022), including a sub-table for health improvement ratios.

# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

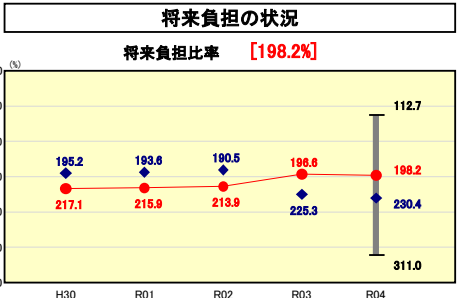
令和4年度

石川県

人	1,117,303	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,100,686	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	4,186.23	km <sup>2</sup>		
歳入総額	649,453,271	千円		
歳出総額	623,877,954	千円		
実質収支	1,865,360	千円		
標準財政規模	312,075,840	千円		
地方債現在高	1,178,336,278	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			12.5	%
将来負担比率			198.2	%
グループ	H30 B	R01 B	R02 B	
(年度毎)	R03 C	R04 C		



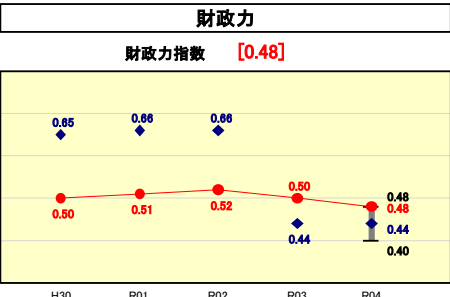
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



グループ内順位 都道府県平均  
6/9 154.4

**将来負担比率の分析値**

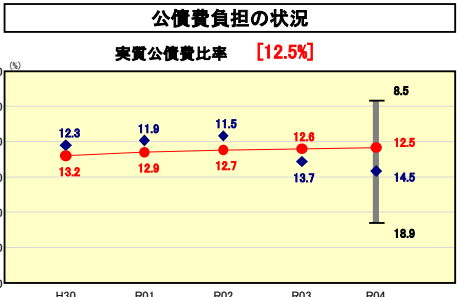
令和4年度は、実質交付税の減少に伴い、標準財政規模が、昨年に比べ減少した影響により、前年度に比べ1.6ポイント増加となった。



グループ内順位 都道府県平均  
1/9 0.49

**財政力指数の分析値**

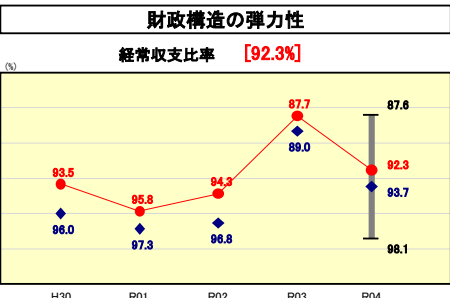
令和3年度及び令和4年度において、国補正予算で地方交付税が追加措置されたことに伴い、基準財政需要額が増加したことなどにより、財政力指数は減少(0.50→0.48)となった。



グループ内順位 都道府県平均  
6/9 10.1

**実質公債費比率の分析値**

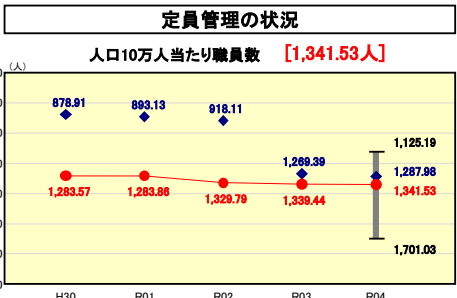
令和4年度は、これまでの県債残高の抑制や県債の繰上償還による公債費負担の平準化といった財政健全化に向けた取り組みの効果が反映されたことにより、前年度に比べ、0.1ポイント減少となった。



グループ内順位 都道府県平均  
4/9 92.6

**経常収支比率の分析値**

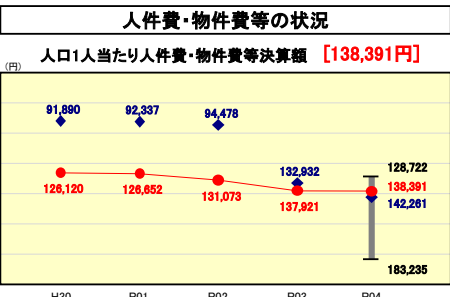
令和4年度は、製造業を中心とした景気の下振れを反映し、税収は前年度を上回ったものの、社会保障関係経費の増加や実質交付税の減少により、前年度から4.6ポイント減少した。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれる厳しい財政状況が見込まれることから、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる見直しなど、行財政改革に不断に取り組み、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていく。



グループ内順位 都道府県平均  
4/9 1,080.48

**人口10万人当たり職員数の分析値**

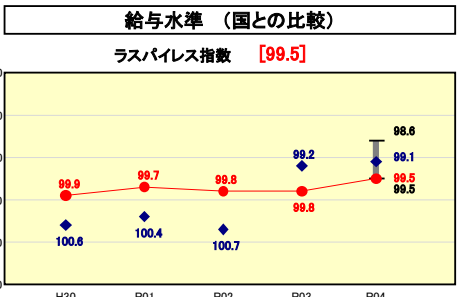
職員数は近年減少傾向だが、人口も減少傾向であるため、人口10万人当たり職員数は増加傾向となっている。知事部局職員数については、平成15年度から数値目標を掲げて削減に取り組み、平成27年度までに約700人を削減した結果、半世紀前の水準以下となっており、平成28年度以降は「行財政プログラム」に基づき、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、適正な定員管理に努めている。



グループ内順位 都道府県平均  
3/9 124,776

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**

令和4年度は、電力価格の高騰に伴う光熱水費の増加などに伴い、物件費が増加した結果、1人あたり人件費・物件費等の決算額は、前年度から増加した。こうした不測の事態に備えるため、今後とも、県行政の範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図っていく。



グループ内順位 都道府県平均  
9/9 98.8

**ラスパイレス指数の分析値**

平成30年度以降、100.0を下回っている。今後とも民間給与との状況や国・他県の動向等を踏まえ、適正な給与水準となるよう努める。

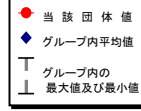
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県

## 経常収支比率の分析

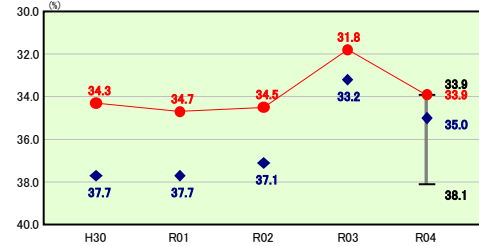
人口	1,117,303	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,100,686	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	4,186.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5	%	
歳入総額	649,453,271	千円	将来負担比率	198.2	%	
歳出総額	623,877,954	千円	グループ	H30 B	R01 B	R02 B
実質収支	1,865,360	千円	(年度毎)	R03 C	R04 C	
標準財政規模	312,075,840	千円				
地方債現在高	1,178,336,278	千円				



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

### 人件費

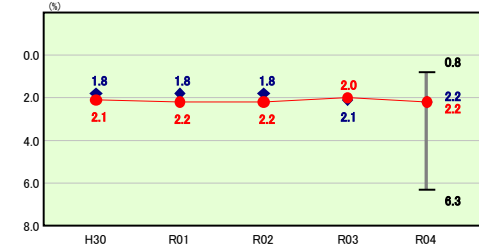
グループ内順位 1/9 都道府県平均 34.8



**人件費の分析欄**  
 令和4年度は、実質交付税の減などにより全体の経常収支比率が悪化したことに加え、退職手当の増加や退職手当債の減少などにより、人件費の経常収支比率は前年から2.1ポイントの増となった。  
 今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定数管理を徹底し、総人件費の適正な管理に努めていく。

### 扶助費

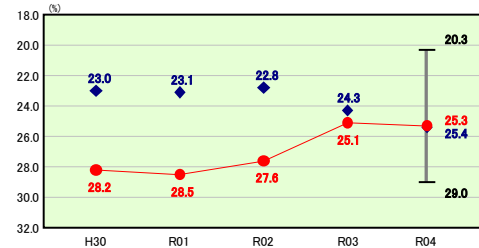
グループ内順位 6/9 都道府県平均 2.0



**扶助費の分析欄**  
 令和4年度は、扶助費は前年並みであるものの、実質交付税の減などにより全体の経常収支比率が悪化した影響で、扶助費の経常収支比率は前年から0.2ポイントの増となった。  
 今後も高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されることから、引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。

### 公債費

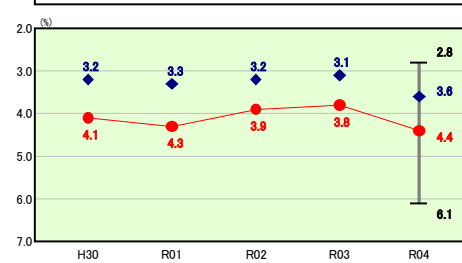
グループ内順位 5/9 都道府県平均 21.1



**公債費の分析欄**  
 バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高が増嵩し、公債費は都道府県平均を上回る水準となっている。  
 今後も北陸新幹線建設等による公債費負担の本格化が見込まれることから、県債の新規発行抑制や償還期間の延長(20年→30年)、繰上償還等により公債費の平準化対策を講じ、将来の財政負担の軽減を図っている。

### 物件費

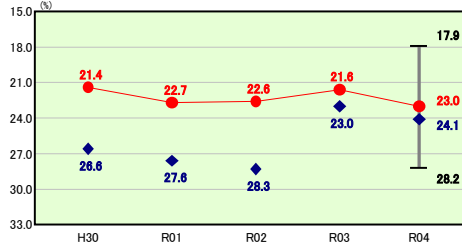
グループ内順位 6/9 都道府県平均 4.0



**物件費の分析欄**  
 令和4年度は、電力価格の高騰に伴う光熱水費の増加などに伴い、物件費は増加となったうえ、全体の経常収支比率が悪化した影響で、物件費の経常収支比率は前年から0.6ポイントの増となった。  
 今後とも、県行政の範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図る。

### 補助費等

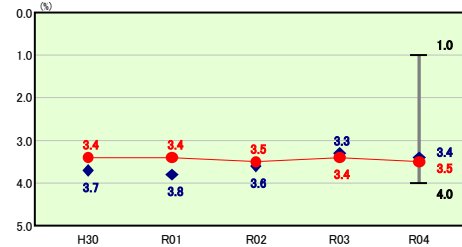
グループ内順位 5/9 都道府県平均 27.1



**補助費等の分析欄**  
 令和4年度は、高齢化の進展による後期高齢者医療給付費負担金や医療保険基盤安定負担金の増などにより補助費等は増加となったうえ、全体の経常収支比率が悪化した影響で、補助費等の経常収支比率は前年から1.4ポイントの増となった。  
 今後も、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれ、県財政を圧迫する厳しい状況が予想されることから、引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。

### その他

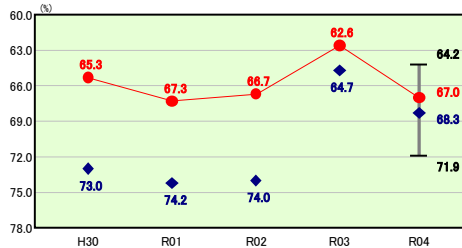
グループ内順位 5/9 都道府県平均 3.6



**その他の分析欄**  
 「その他」に含まれる維持補修費や貸付金、繰出金については、概ね同水準で推移している。  
 今後も引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。

### 公債費以外

グループ内順位 5/9 都道府県平均 71.5



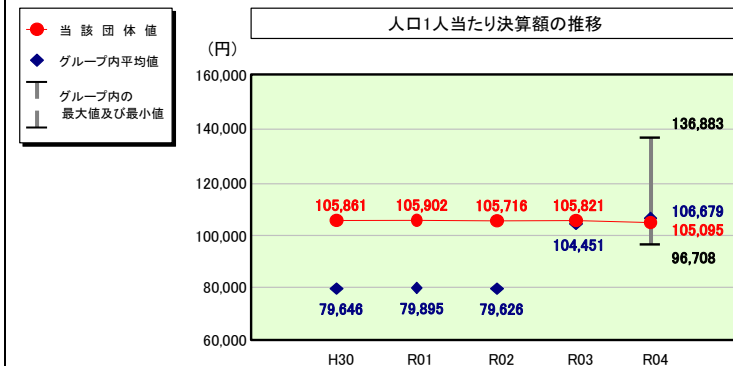
**公債費以外の分析欄**  
 人件費がグループ内で低い水準となっている一方で、その他の経費は概ねグループ平均と同程度であることから、公債費以外の比率はグループ内で平均的な水準となっている。  
 今後も引き続き、歳出全般にわたる見直しに努めていく。

## (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

石川県

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

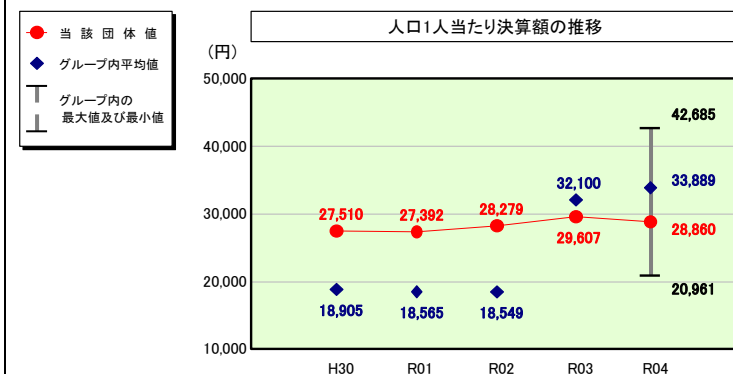
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	127,040,516	113,703	114,409	▲ 0.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	584	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	31	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,383,732	2,133	1,925	10.8
▲退職金	▲ 12,000,850	▲ 10,741	▲ 10,269	4.6
合計	117,423,398	105,095	106,679	▲ 1.5

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,341.53	1,287.98	53.55
ラスバイレス指数	99.5	99.1	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

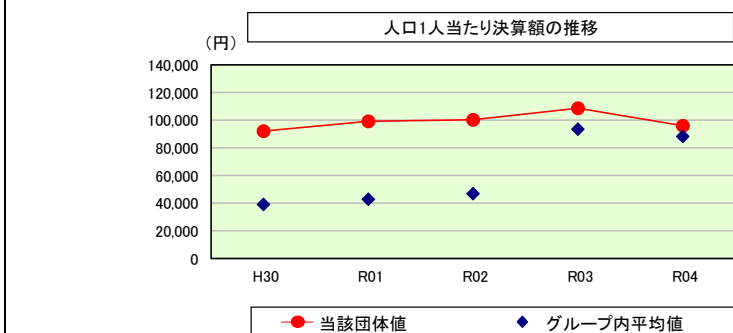
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	79,680,816	71,315	55,208	29.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,377	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,693,867	2,411	15,524	▲ 84.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,369,674	2,121	1,403	51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	43	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,126,368	▲ 1,008	▲ 1,121	▲ 10.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 51,372,073	▲ 45,979	▲ 42,238	8.9
合計	32,245,916	28,860	33,889	▲ 14.8

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	105,571,831	92,126	▲ 1.0	39,072	0.0	▲ 1.0
うち単独分	36,523,247	31,872	7.4	14,106	4.9	2.5
R01	113,083,381	99,230	7.7	42,833	9.6	▲ 1.9
うち単独分	36,791,175	32,284	1.3	15,211	7.8	▲ 6.5
R02	113,650,259	100,340	1.1	46,888	9.5	▲ 8.4
うち単独分	29,879,538	26,380	▲ 18.3	14,375	▲ 5.5	▲ 12.8
R03	122,163,416	108,638	8.3	93,540	99.5	▲ 91.2
うち単独分	35,391,528	31,473	19.3	20,617	43.4	▲ 24.1
R04	107,324,855	96,057	▲ 11.6	88,232	▲ 5.7	▲ 5.9
うち単独分	26,475,853	23,696	▲ 24.7	18,955	▲ 8.1	▲ 16.6
過去5年間平均	112,358,748	99,278	0.9	62,113	22.6	▲ 21.7
うち単独分	33,012,268	29,141	▲ 3.0	16,653	8.5	▲ 11.5

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

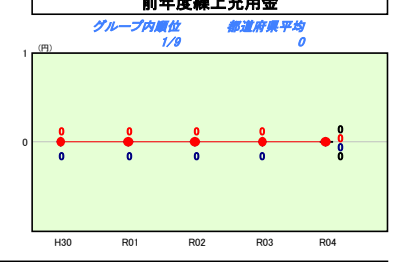
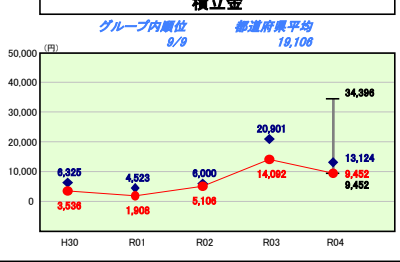
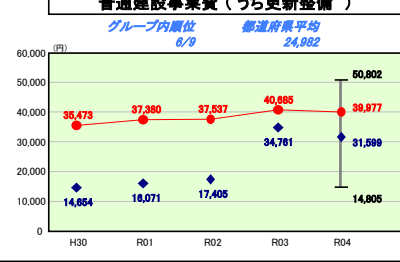
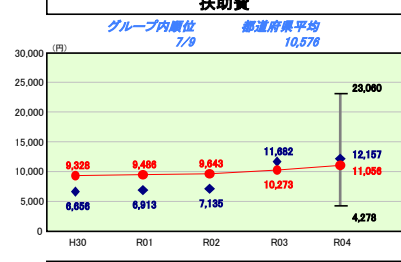
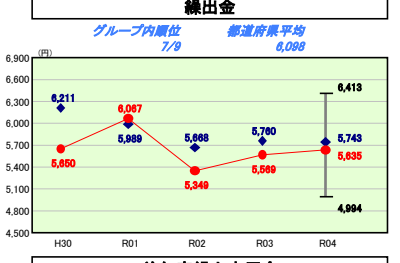
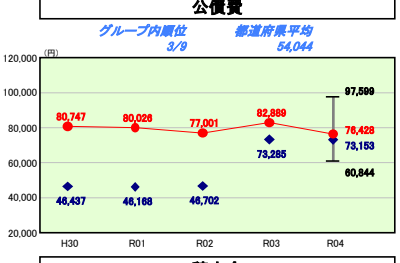
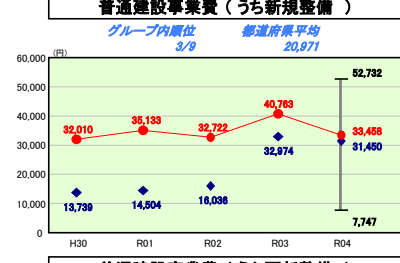
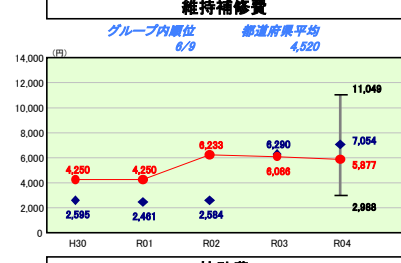
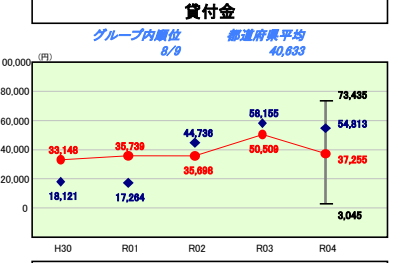
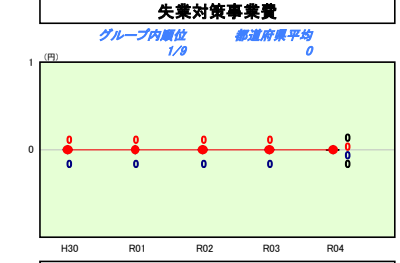
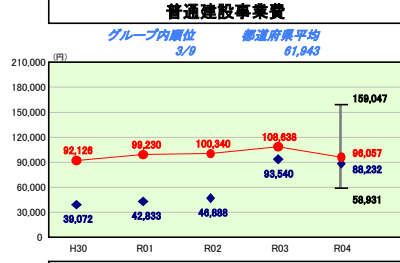
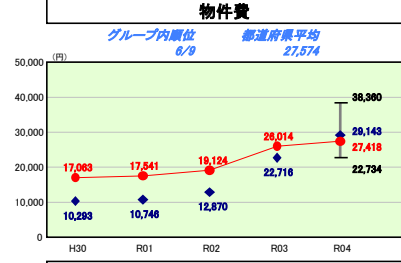
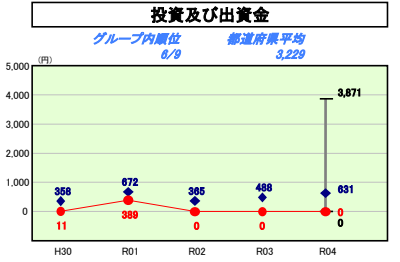
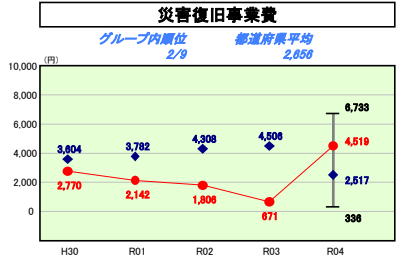
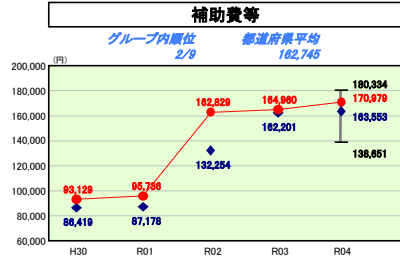
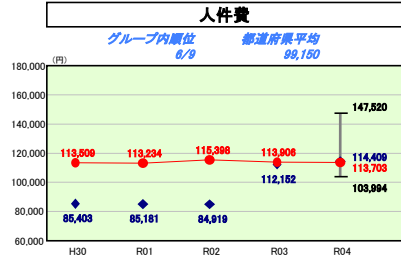
石川県

人口	1,117,303 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,100,696 人(同)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,196.23 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5	%
歳入総額	649,453,271 千円	特長負担比率	198.2	%
歳出総額	623,877,954 千円	グループ	H30 B R01 B R02 B	
実質収支	1,865,360 千円	(年度毎)	R03 C R04 C	
標準財政規模	312,075,840 千円			
地方債現在高	1,178,336,278 千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析補

人件費:平成14年度以降取り組んできた職員数の削減(約700人削減)はひと段落しており、近年横ばいで推移している。  
 物件費:電気代の高騰等による光熱水費の増加傾向に加え、令和3年度は新型コロナウイルス対応関連経費(ワクチン接種等)が増加、令和4年度は新たにオープンした県立図書館の維持管理費が増加している。  
 維持補修費:令和2年度以降、冬場の多雪が影響しており、除雪費が増加している。  
 補助費等:高齢者の進展による増加傾向に加え、幼児教育無償化に伴う施設型給付負担金など経常的な経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた緊急的な対策(医療機関の病床確保への支援金や経営持続への支援金など)を実施したことから、他県と同様、令和2年度以降、大きく増加している。  
 普通建設事業費:新県立図書館の整備が令和3年度で終了したことにより、令和4年度は減少している。  
 公債費:バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、グループ内でも高い水準となっている。  
 災害復旧事業費:令和4年6月の能登地方を震源とする地震や、同年8月の豪雨災害の復旧のため、令和4年度は大幅に増加している。

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

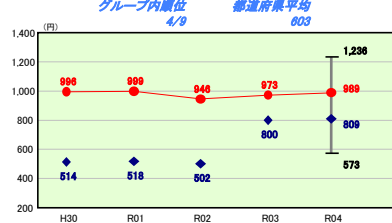
石川県

人口	1,117,303 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,100,696 人(同)	連結実質赤字比率	- %
面積	4,198.23 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.5 %
農林業	649,453,271 千円	特種公債費比率	198.2 %
農産物	623,877,954 千円	グループ	H30 B R01 B R02 B
実質収支	1,865,360 千円	(年度毎)	R03 C R04 C
標準財政規模	312,075,840 千円		
地方債現在高	1,178,336,278 千円		

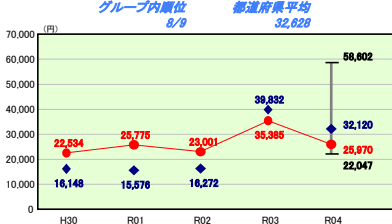


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

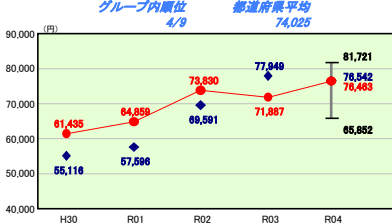
**議会費**



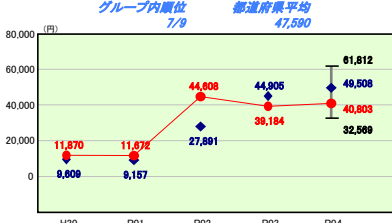
**総務費**



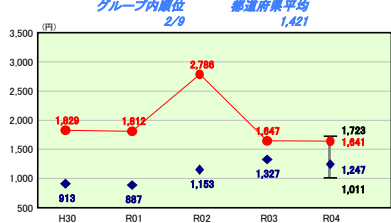
**民生費**



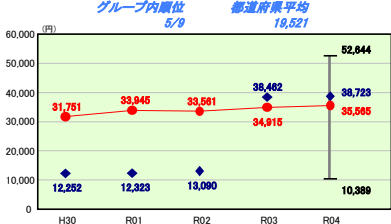
**衛生費**



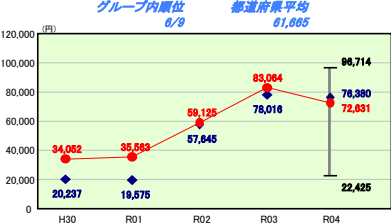
**労働費**



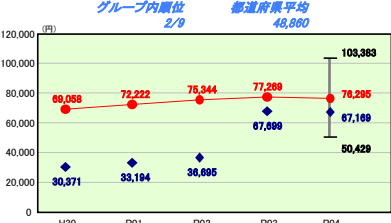
**農林水産業費**



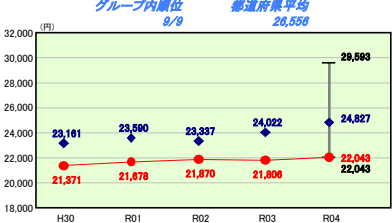
**商工費**



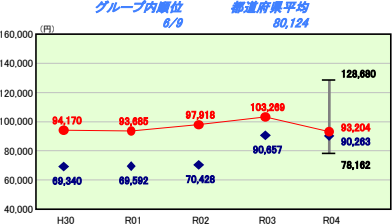
**土木費**



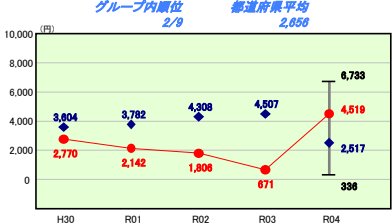
**警察費**



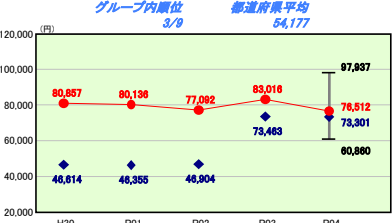
**教育費**



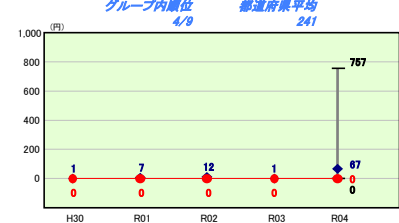
**災害復旧費**



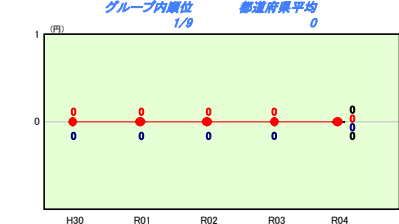
**公債費**



**諸支出金**



**前年度繰上充用金**



**目的別歳出の分析概**

総務費: 令和3年度に国の補正予算にかかる県債の償還財源を減債基金に積み立てたことの影響により、令和4年度は減少した。  
 民生費: 幼児教育無償化に伴う施設型給付費負担金など経常的な経費の増加に加え、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対する生活資金の貸付に必要な経費の支出等により増加傾向にある。  
 衛生費: 令和2年度以降、医療機関に勤務しコロナ患者と接する医療従事者や職員等を対象とした慰労金の支給や、コロナ患者を受け入れる専用病床を確保する医療機関への支援金の支給、検査・医療提供体制等の確保・充実による拡大防止に向けた取組みにより増加傾向にある。  
 労働費: 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境を踏まえ、事業者に対する国の実質支援給付金に上乗せした県独自の給付金の給付等により増加したが、令和3年度以降は給付金を実施しておらず、例年並みの水準となっている。  
 商工費: 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、県内の中小企業に対して、事業継続に向けた経営持続への支援や新分野など自ら活路を見出す前向きな取り組みへの支援を実施しているため増加している。特に令和3年度は、飲食店に対する時短要請協力金の支給等により更に増加した。  
 災害復旧費: 令和4年6月の能登地方を震源とする地震や、同年8月の豪雨災害の復旧のため、令和4年度は大幅に増加している。

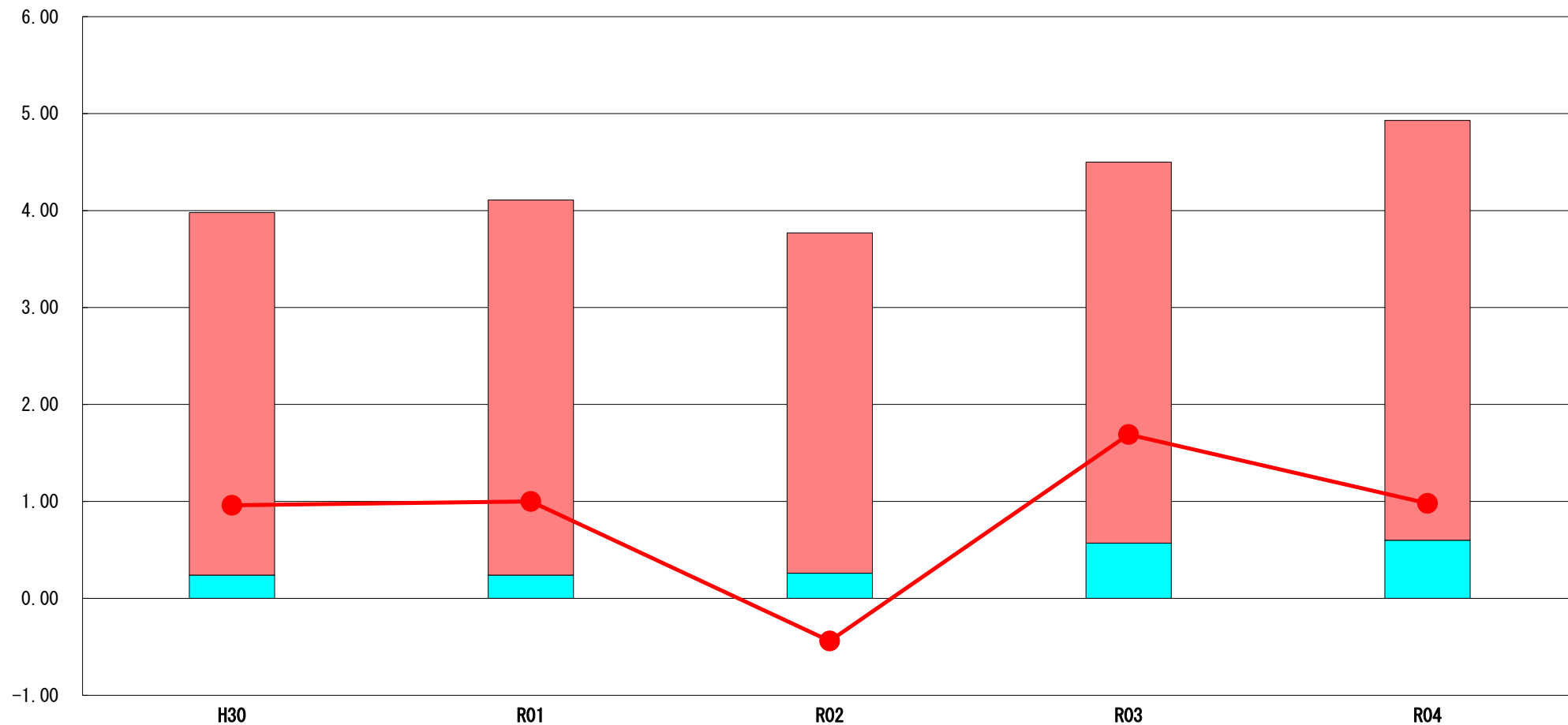


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和4年度

石川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		3.74	3.87	3.51	3.93	4.33
 実質収支額		0.24	0.24	0.26	0.57	0.60
 実質単年度収支		0.96	1.00	▲ 0.44	1.69	0.98

### 分析欄

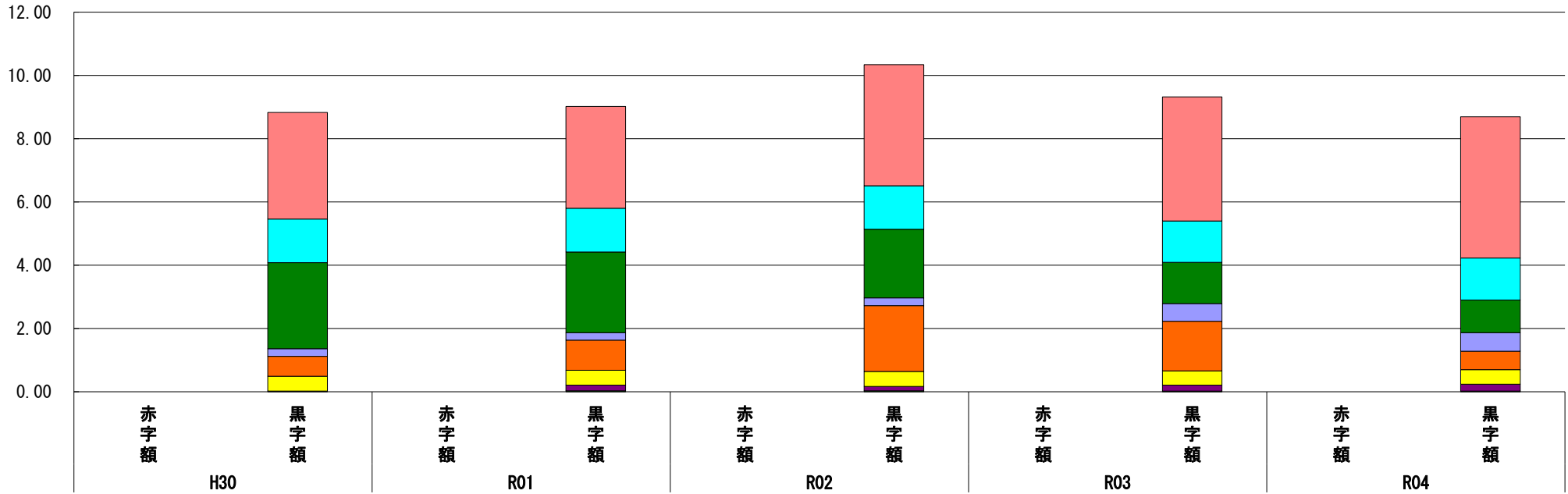
財政調整基金について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による財政出動により9年ぶりに取崩(14億円)を行ったが、令和3年度は県税収入の上振れ等を活用し、令和2年度取崩分(14億円)の積み増しを行った結果、基金残高は令和元年度末の水準に回復した。令和4年度についても、基金を取り崩すことなく、収支均衡を達成している。  
また、実質収支は例年と同様に黒字となったほか、実質単年度収支についても、令和2年度は財政調整基金を取り崩したことから赤字となったが、令和3年度以降は黒字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和4年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
石川県立中央病院事業会計		3.37	3.22	3.83	3.92	4.46
石川県立こころの病院事業会計		1.38	1.38	1.37	1.31	1.33
石川県水道用水供給事業会計		2.72	2.55	2.17	1.30	1.03
一般会計		0.24	0.24	0.25	0.56	0.59
石川県国民健康保険特別会計		0.63	0.95	2.08	1.57	0.58
石川県港湾土地造成事業会計		0.47	0.47	0.47	0.45	0.46
石川県流域下水道事業会計		0.00	0.18	0.14	0.19	0.22
石川県公営競馬特別会計		0.02	0.03	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

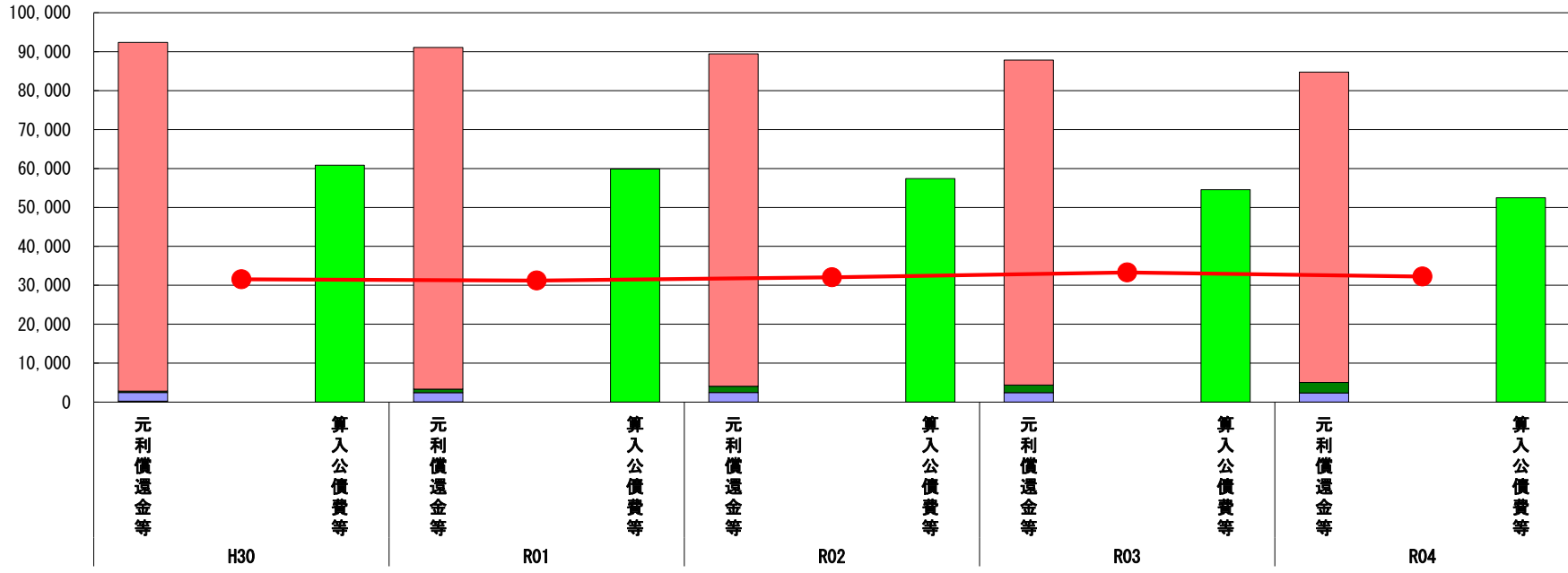
全会計で赤字は発生しておらず、健全な段階にある。  
 一般会計は、通常債の現在高は減少しているものの依然として公債費負担は高い水準にあるほか、今後も社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。  
 病院事業会計（中央病院、こころの病院）は、新規入院患者の確保等による診療報酬の増収に努めており、黒字基調で推移している。  
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくため、引き続き、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		89,532	87,761	85,367	83,452	79,681
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		367	903	1,593	1,934	2,694
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,232	2,399	2,489	2,444	2,370
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		231	32	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		60,835	59,880	57,418	54,536	52,498
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		31,527	31,215	32,031	33,294	32,247

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		667	0	0	833	0
	前年度末減債基金残高 (D)		4,528	4,528	4,901	6,419	8,177
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		900	600	1,503	2,696	3,797

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

臨時財政対策債を除く通常債の残高は、平成15年度以降、前年度以下の水準に抑制している（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連債（減収補填債、猶予特例債）の影響により増加）。  
退職手当負担見込額は、行財政改革による職員数の削減等により減少している。

分析欄

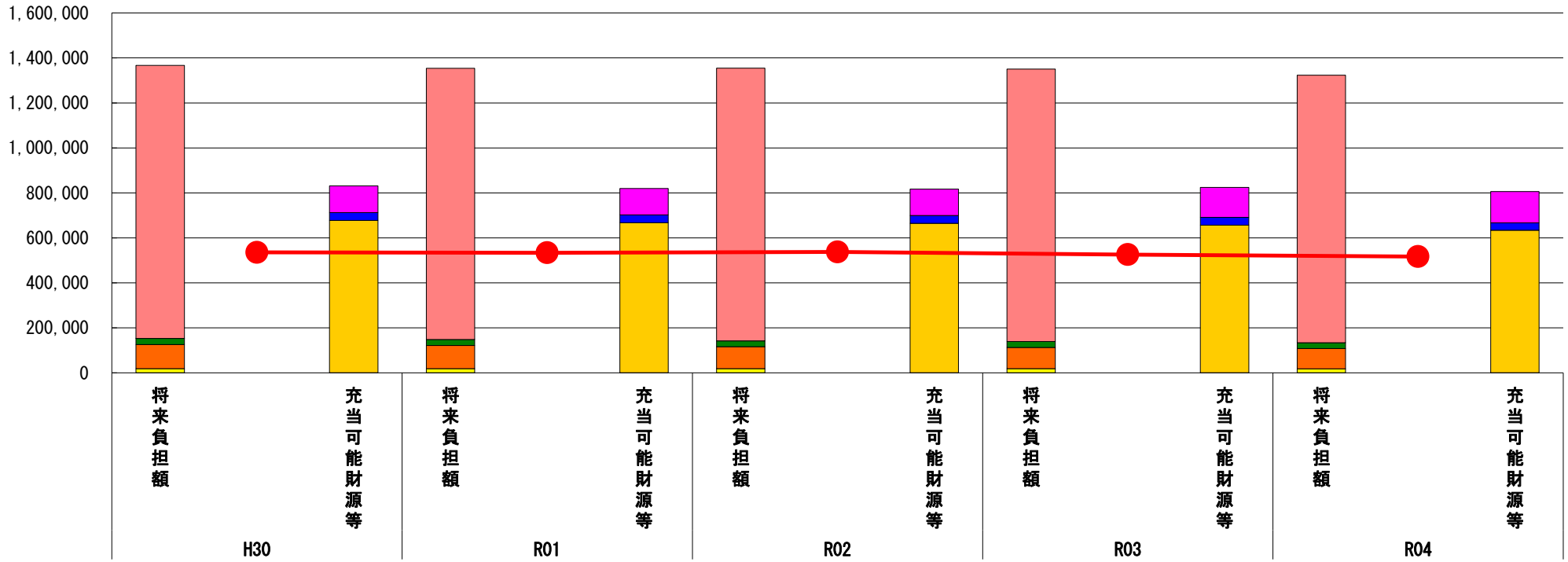
本県では、満期一括償還方式の地方債について、平成30年度に「北陸新幹線みらい応援債」、令和3年度に「ほっと石川観光応援債」の償還を行ったところである。  
今後も、着実な償還に必要な額の積立を継続してい

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和4年度

石川県

(百万円)



(百万円)

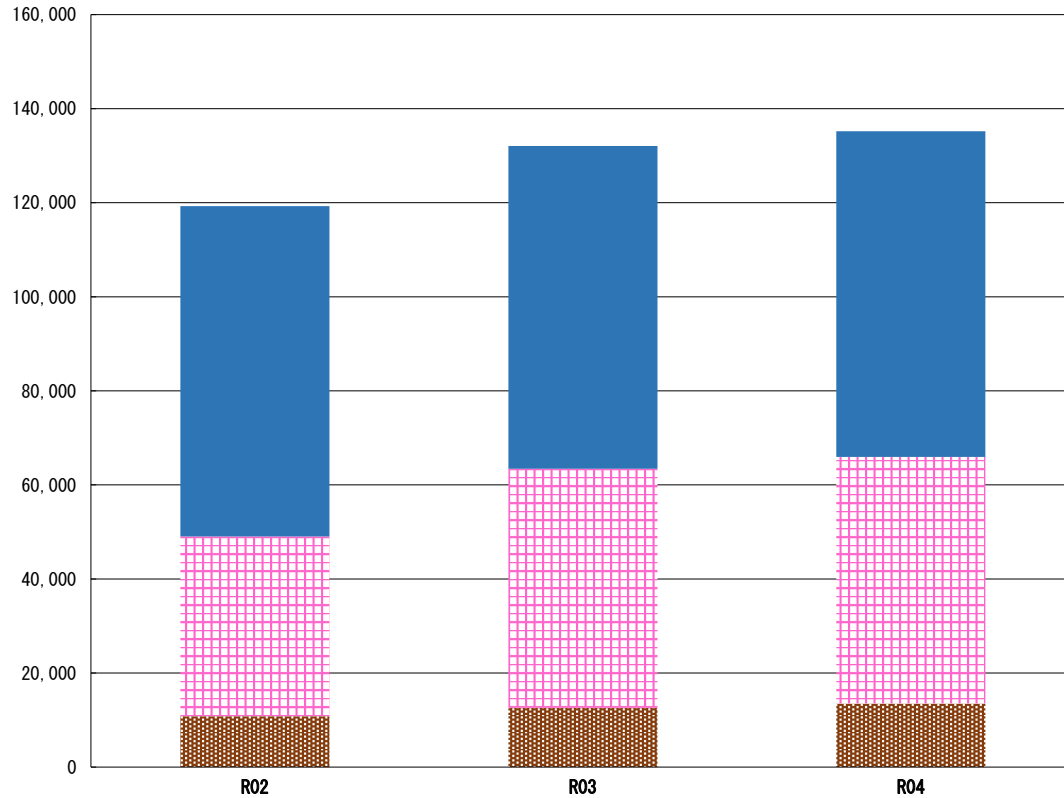
分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,213,786	1,205,476	1,212,268	1,210,915	1,188,920
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		27,528	27,023	26,295	26,818	26,015
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		106,746	102,661	97,432	94,223	90,092
	設立法人等の負債額等負担見込額		18,871	18,774	18,587	18,405	18,102
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		118,648	117,448	117,723	133,466
充当可能特定歳入			35,058	34,726	34,434	34,254	32,771
基準財政需要額算入見込額			677,527	667,689	664,884	656,798	633,935
(A) - (B)	将来負担比率の分子		535,730	534,070	537,543	525,844	516,906

## 分析欄

バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼应し、他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、年々減少している。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
その他特定目的基金	県有施設整備基金	45,449	45,450	45,451
	社会福祉事業振興基金	4,466	4,475	4,476
	地域医療介護総合確保基金	3,673	3,133	3,806
	後期高齢者財政安定化基金	2,394	2,575	2,710
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金	3,000	2,463	2,050
	基金残高合計	119,274	132,064	135,187

令和4年度

石川県

## 基金全体

(増減理由)

歳出抑制などの努力の末、財政調整基金に約9億円を積み立てたほか、減債基金において、令和4年度の税収が想定を上回ったことによる後年度の普通交付税の減額精算等に対応するための積み立てを行ったことなどにより、基金全体では約31億円の増となった。

(今後の方針)

・平成16年度の三位一体改革による地方交付税の削減や平成20年度のリーマン・ショックによる税収減により、財政調整基金・減債基金の2基金について、平成23年度までの10年間で396億円の取り崩しを余儀なくされ、また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の対応のため、思い切った財政出動を行い、約14億円の財政調整基金の取崩しを行った。その後、令和3年度にはおいては、歳出抑制などの努力の末、財政調整基金の残高をコロナ前の水準まで復元し、令和4年度においても、引き続き、事務事業の効率的な執行による節減に努めた結果、令和4年度の残高は約659億円となった。

・今後も、公共施設の老朽化対策等に伴う公債費の増加など、様々な財政需要が見込まれるため、引き続き、必要な資金の確保に努めるとともに、現在保有している基金は、県民生活の向上や本県のさらなる発展につながるよう、その時々々の財政状況も踏まえながら、有効に活用していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、事務事業の効率的な執行による節減に努め、約9億円を積み立てた。

(今後の方針)

県の行政経営プログラム2020では、財政健全性の維持・向上に向け、財政調整基金と減債基金の2基金残高を前年度以上にすることを目標としており、今後の不測の事態などに備え、基金残高を確保し、持続可能な財政運営の維持に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

令和4年度の税収が想定を上回ったことによる後年度の普通交付税の減額精算等に対応するための積み立てなどにより増加

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策など様々な財政需要が予想されており、公債費負担の増加などが見込まれるため、こうした状況に備え、必要な資金を基金に積み立てていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

県有施設整備などの大型プロジェクトに備えた県有施設整備基金をはじめ、社会福祉の充実のための基金や災害対応のための基金、農業や林業の振興のための基金を設置するなどしている。

(増減理由)

地域医療介護総合確保基金の積み立て等により、その他特定目的基金の残高は約6億円の増となった。

(今後の方針)

今後の増減が見込まれる基金

・新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金：中小企業者等への金融上の支援に充当するものであり、今後の取崩しにより残高は減少で推移する見込み

・人材確保・定住推進基金：県内産業の人材確保や移住定住の推進の取組みに対して充当するものであり、今後の取崩しにより残高は減少で推移する見込み